

# 日本の中国観—明治時代—

## —日中比較文化学の視点—

藤 田 昌 志

日本の中国観—明治時代—

—日中比較文化学的研究—

FUJITA Masashi

### 【摘要】

日中関係在历史上不能说是经常一帆风顺的。日本对中国还保持着原有的自己近代化相当先进的观念。中国在经济发達以前対日本怀有憧憬的观念随着中国的经济发展渐渐减少，有和美国平起平坐的思想。日本媒体特别是电视报告和电视解说人员很大大地影响到日本的中国観。所以我们现在再一次从历史上了解古今日本的中国観很有意义。本研究从比較文化学的观点考察日本明治时代的中国観。

キーワード：万国公法 日清修好条規 台湾出兵 日朝修好条規 日本の小中華主義

### 一、序

原始、古代、中世、近世と日本の歴史に即して、日本の中国観を考察した結果によると、日本の中国観は中国と海を隔てたところで展開されたものであることも深く関係して、朝鮮とは異なり朝貢関係、冊封<sup>さくほう</sup>関係を持つことはまれであり、日本には中国に対抗する小中華主義と文化的独立の意識が存在した。まれな例である足利義満の明への「朝貢」も単なる「対面無視外交」ではなく、内政上の思惑、理由から中国や中国の「權威」を借用するといった政治手法、中国観が存在した<sup>(1)</sup>。豊臣秀吉にも明の「威信」を借りようとした点があるという見方もある<sup>(2)</sup>。徳川幕府はアイヌと中国北方民族の連帯を懸念し、中国への西欧文化とキリスト教の浸透が日本に影響することを恐れたために、清との間に公的關係を樹立しなかった<sup>(3)</sup>。

こうした日本の中国観は政治的、外交的視点—「利」を中心とした視点からの中国観で

ある。文化的に日本の中国観を見ると、日本の中国化や中国の日本化、そして日本文化の独立性の追求といったものが存在し、根底には中国への深い尊敬の念が存在した。そのことは近世まで言えることであろう。

本稿では「日本の中国観—明治時代—日中比較文化学の視点—」と題して、明治時代の日本の中国観を考察し、明らかにしてみたい。(近々、出版予定の『日本の中国観Ⅱ—比較文化学的考察—』の一部をなすものであることを付言しておきたい。)

日本は幕末の 1854 年(安政元)、ペリーによる軍艦 7 隻<sup>せき</sup>の武力的威嚇を背景として条約締結を強硬に迫られ、幕府はその威力に屈して日米和親条約を結び、1.アメリカ船が必要とする燃料、食料などの供給 2.難破船や乗組員の救助 3.下田・函館の 2 港を開き領事の駐在を認めること 4.アメリカに一方的な最恵国待遇を与えること——などを取り決め、続いてイギリス、ロシア、オランダとも同様の内容の和親条約を結んで、鎖国政策は崩れ去る。1858 年(安政 5) 6 月、下田駐在の総領事ハリスはイギリス、フランスの脅威を説いて通商条約の調印を強く迫り、大老井伊直弼<sup>なおすけ</sup>は朝廷では攘夷の空気が強いために勅許をえられないまま、やむなく日米修好通商条約に調印する。この条約には神奈川等の開港とともに領事裁判権を認め、日本の関税についても相互で協定して決める(協定関税)という条項を含んでいた上に、日本が自主的に改正できない不平等条約であった。ついでオランダ、ロシア、イギリス、フランスとも同様の条約を結んだ。これら不平等条約の解消のために、日本は実に 50 年の歳月を費やさなければならなかった。

## 二、明治時代について

明治の日本の中国観を論じる前に、本節では明治時代を通観し、明治の日本の中国観の背景としての明治時代について理解しておきたい。

尊王攘夷の旗をかざして討幕を果たした明治新政府はかつて政治的手段とはいえ自らもその一翼を担った排外的攘夷熱を今度は逆に抑える立場に転じ、開国和親の新しい道を進むことになった。その方向転換の際に政府が頼りにしたものが西洋の「万国公法」であった。国際社会を支配する普遍的規範としての「万国公法」の存在は、西洋世界もまた「天地の公道」の支配するところであるという認識に人々を導いていった<sup>(4)</sup>。大正デモクラシーの旗手、吉野作造は「我国近代史に於ける政治意識の発生」で「夷狄<sup>いてき</sup>」と排斥された欧米にも古来の「先王の道」に匹敵する、新時代にふさわしい普遍的な道がある、それが「万国公法」であり、新時代には「我々も亦彼らを待つにその所謂公法を以てすべきではないか、猥<sup>みだ</sup>りに之を排斥するは古来の仁義の道に背くのみならず、又恐らくは彼らの侮りを受くることにもならう」<sup>(5)</sup>と人々が考えた政治意識の旧来のものから新しいものへの転換

を明らかにしている。

「万国公法」「公法」「公道」の流行には、プラス面とマイナス面が存在する。プラス面は封建時代に訓練された「道」に対する気持ちと自由民権等の新理想の橋渡しをしたことで、吉野は「この二つの態度の橋渡しをしたものは、実に「公道」観念の流行であつたと考へる」<sup>(6)</sup>と述べている。「公道」(=「公法」)観念が旧から新への移行をスムーズにしたと言うのである。「万国公法」(=19世紀西欧の慣習的国际法)のマイナス面は文明諸国がアジア、アフリカを勝手に植民地にする根拠となったことである。識者は言う。近代国家の構成要件は領土、権力、国民の三つであるが、万国公法においても安定した権力、明確な国境、定住する国民、この三つの条件の一つでも欠ければ「国家」と認められなかった。逆に、一定の地域・住民を領土・国民として囲い込んだ近代国家は、土地の私有権者が排他的権利を持つように国家主権の名において他国の干渉が排除された。万国公法の基礎にあるのは近代的所有権の論理であり、したがって「主権者が存在しなければその地域は「無主地」となり、最初に占有したものが所有権を持つという「先占」の論理が国家レベルで適用され、植民地支配が正当化された」<sup>(7)</sup>のである。

そうした「万国公法」を中心とした文明開化を礼賛する世論が主流となるのは、明治5、6年のことであり、それは因循とされるものが開国から鎖国に変化したことを意味していた。1869年(明治2)横井小楠が京都市中京区の下御霊神社近くで津下四郎左衛門らに暗殺された時には開国はいまだ因循とされていた。(森鷗外は津下四郎左衛門の息子、鹿太から父の話聞き、実録仕立ての「津下四郎左衛門」という作品を書いている。)

「万国公法」の日本に対して、清国は朝貢関係、冊封関係の維持を目論み、台湾、琉球、朝鮮をめぐる両者の争いは台湾出兵(1874年(明治7))、江華島事件(1875年(明治8))、琉球処分(1879年(明治12))、壬午軍乱(1882年(明治15))、甲申事変(1884年(明治17))を経て日清戦争を惹起する。それは中国の朝鮮への「積威」に対して、日本の「武威」によって仕掛けられた戦争であった<sup>(8)</sup>。1903年(明治36)には戦争絶対反対論に到達した内村鑑三も日清戦争当時は、その戦争を「文明」の「野蛮」に対する戦争、日本が朝鮮を義によって支援する戦争としてとらえ、‘Justification of Korean war’ (「日清戦争の義」)を執筆したが、いみじくもその英文タイトルは日清戦争が朝鮮をめぐる日本と清国の闘争の戦い(当時、内村は「義戦」ととらえたが)であることを物語っている。

日清戦争によって償金2億<sup>テール</sup>両(当時の邦貨で約3億1,000万円。日本の国家歳入の4倍以上。日清戦争での日本の戦費は約2億円余り。差引1億1,000万円、日本はもうけたことになる。)を得た日本は、それを元金、基礎として欧米諸国にならって金本位制を確立して、重工業の基礎となる鉄鋼の国産化を目指して官営八幡製鉄所を設立し、日露戦争のこ

ろには生産は軌道に乗るようになった。

日本は日露戦争に辛勝したが、賠償金をとれなかったため、民衆は日比谷焼き打ち事件を起こした。その後、1931年9月の満州事変前夜までのほぼ4半世紀の時期は一般に「大正デモクラシー」と呼ばれ、政党政治が実現し、社会運動が展開された<sup>(9)</sup>。

日露戦争後、日本は日露戦争の勝利によって列強の一員に加わり、明治以来の国家目標（＝「独立自尊」や欧米に社会制度面や軍事面で追いつくこと、治外法権の撤廃や関税自主権の回復等。）を一応、達成したという気持ちが国民の間に広がった。そこから国家主義に対する疑問が生まれ、「個」「自我」に閉じこもる傾向が強くなる。文芸上の自然主義の隆盛はその傾向の反映であったと考えられる。政府は戊辰詔書<sup>ぼしんしやうしよ</sup>（1908年（明治41））を発令し、教科書検定を強化して「輕佻浮華」<sup>けいちやうふか</sup>の世相をいましめ、忠君愛国思想を注入しようとしたが、人心掌握と思想統制に苦慮した<sup>(10)</sup>。

### 三、明治の日本の中国観

明治政府は発足早々に朝鮮国との国交正常化という厄介な外交問題を抱え込んだ。明治維新で徳川幕府が倒れると日朝国交は途切れる。江戸時代、通信使（日本で将軍が位を継いだ際、朝鮮から来る祝賀使節）の仲介は対馬藩宗氏が担当したが、明治維新で日朝関係が途切れた対馬藩は困惑し、1868年5月、藩士大島正朝<sup>まさとも</sup>が政府に長文の意見書を提出し、朝鮮の頑迷さと無礼さを過大に言い立て、朝鮮外交の困難さを強調したことによって、新政府の首脳は朝鮮は無礼だと先入観を持ち、朝鮮側が日本側国書が従来のものと書式が違うと受け取りを拒否したことがその先入観をさらに一層、強めた<sup>(11)</sup>。受け取り拒否の背景には清朝皇帝と朝鮮国主<sup>さくほう</sup>の冊封関係（天使が下す任命書である冊を封ずる関係）があった。日本の国書に天皇政府成立を意味する「皇上登極」という表現があり、「皇」の字は中華（清朝）のみを表すことから、朝鮮は日本の国書を受け取り、清朝から叱責されるのをはばかったのである<sup>(12)</sup>。木戸孝允らの征韓論もあったが、外務省は華夷秩序を利用した迂回策を編み出し、日本と清の間で条約を結んで、対等の関係を作れば、清を宗主国と仰ぐ朝鮮は「皇」の文字を用いた日本の国書を拒否できなくなり、日朝国交正常化の道が開けるはずだと考え、朝鮮問題は清との国交開始外交へと発展していく<sup>(13)</sup>。

清国政府内には保守派の英翰<sup>かん</sup>のように日本はもと「臣服朝貢之国」で倭寇<sup>わこう</sup>のこともあり信用できないと日本との条約締結に反対する者もいたが、洋務派の李鴻章は日本は朝貢国ではなかったし、日本の要望をかなえ欧米に対抗する上で味方にするのが得策だと力説し、李の意見が採用されることになる。1871年（明治4）9月13日、対等平等な日清修好条規が結ばれる<sup>(14)</sup>。対等平等というのは最恵国待遇条項がなく、領事裁判権も相互に認め合

う内容のことを指す。日清修好条規には次のような見解も存在する。李鴻章は「条約」と「条規」を意識的に使い分け、日本とは特別な「最近隣」という関係があるから、西洋諸国との条約とは違う「条規」を結ぶべきだと主張した。つまり対欧米外交と対日外交を自覚的に区別した。不平等な条約関係とは別個の対等な条約関係を目指し、更に西洋列強に対抗する「外援」も期待したに違いない<sup>(15)</sup>という見解である。(東)アジア連合論である。

(東)アジア連合論には(現在と同じで)疑義が出される。日清修好条規第二条の「若し他国より不公及び輕藐<sup>けいびょう</sup>する事有る時、其知らせるを為さば、何れも互いに相助け、或は中に入り、程克<sup>よ</sup>く取り扱ひ、友誼を敦くすべし。」という内容が欧米各国から日清攻守同盟ではないかと警戒の声が挙がるのである。当時の外務卿岩倉具視は対欧米条約改正を控えて欧米からの疑惑に神経過敏になり第二条の修正をはかるが、後任の副島外務卿は李鴻章に実施もしないうちに条約を改定するのは不見識極まると峻拒され、あっさり撤回し、批准交換の具体的な日時と場所の決定の運びとなる。

日清修好条規から3年後の1874年(明治7)、日本の台湾出兵が行われる。出兵理由は1871年(明治4)11月、琉球藩の人民が台湾の「蕃地」(先住民地域)に漂着し、54名が先住民に殺害されたこと、1873年(明治6)、小田県(現在の岡山県の一部)の人民4名が漂着し、先住民から暴行略奪を受けたことに対して、加害先住民を懲罰し、我が人民の公海上の安全を確保する措置を講じるために出兵した(5月19日、太政大臣三条実美によって国内に布達された出兵理由)というものであった<sup>(16)</sup>。台湾出兵の国内的理由については①反政府エネルギーを海外に放散するためであった(主流意見)②岩倉—大久保ラインの気に入らないものを一気に排除した荒療治、クーデター=明治6年の政変<sup>(17)</sup>による誤算(西郷を失ったこと)に危機感を抱いた大久保利通が西郷従道、大隈重信と組んで、台湾先住民地域を獲得しようと強引に推進した暴挙であった<sup>(18)</sup>という二つの説がある。

1874年2月6日、大久保・大隈連名で答申した「台湾蕃地処分要略」は閣議決定され国策となるが、その第一条に「台湾土蕃の部落は清国政權及ばざるの地」で「無主地」である、したがって「我が蕃属たる琉球人民の殺害せられしを報復すべきは日本帝国政府の義務にして、討蕃の公理もここに大基<sup>たいき</sup>を得べし」<sup>(19)</sup>とあり、「万国公法」に則った大義名分を述べている。清国は日本の台湾出兵に対して同年6月24日、清国皇帝の名で台湾出兵は日清修好条規違反だから即時撤兵要求せよ、従わないなら討伐せよと李鶴年らに勅命を下す。しかし、衰退の道を歩んでいた清朝には討伐など実際にはできることなく、清国政府は10,000人以上の軍隊を台湾に増派し、やろうと思えば容易に討伐できたはずの日本遠征軍3,000人を放置したまま、何も手出しをしなかったのである<sup>(20)</sup>。

駐イギリス公使ウェードが仲介に入り、同年10月27日、その調停案を日清双方が受諾

する。10月31日、日清両全権は「互換條款」三カ条と「互換憑單<sup>ひょうたん</sup>」に調印し、台湾事件は解決する。「互換憑單」では清国は「撫恤銀<sup>ぶじゅつ</sup>」10万両を即時払い、「蕃地」道路・建物への報償40万両を日本側の撤兵完了と同時に支払うこと、撤兵期限は12月20日とすることが取り決められた<sup>(21)</sup>。條款（合意文書）の作成にあたって、清国は支払う償金を「撫恤銀」（＝上から下の者に慈悲を憐れみ下賜する金）という名目にするに強くこだわり、日本側は容易にそれを納得しようとせず交渉が難航するということもあった。それは清国の固持する「中華意識」によるもので、その独善的、権威主義的な意識は「国際社会では受け入れられるはずもない時代錯誤的なもの」だったという識者の考えもある<sup>(22)</sup>。形式的な文言の問題だが、中国が政治的に「固陋<sup>もんごん</sup>の国<sup>ころう</sup>」であることを端的に示す例であると識者は言う<sup>(23)</sup>。このことに関連して述べれば、アヘン戦争後、明治前期、日清戦争までの日本の中国観は①政治的には「固陋」と見る②文化的には歴史・文化大国と称揚する③軍事的には脅威とする——の三つに集約できる<sup>(24)</sup>。（日清戦争後、中国の国家形成能力の欠如を問題にするというように蔑視論の内実の転換がみられた<sup>(25)</sup>。）

日本の台湾出兵によって清国は①条約を結んだばかりの友好国家日本に裏切られたという思いを持ち②小国だと軽蔑していた日本の敵対行為になすすべがなかった自分の無力さを痛感させられた。清朝政府は対日戦備の強化拡充に着手する。李鴻章の北洋陸海軍はその中核であった。ここに日清戦争の種は蒔かれたのである<sup>(26)</sup>。

当時、朝鮮は依然、鎖国政策をとっており、日本は国交樹立を求めたが朝鮮が拒否したため1873年（明治6）、西郷隆盛、板垣退助らは征韓論を唱えた。1875年（明治8）、江華島事件（同年9月20日に朝鮮の首府漢城の北西岸、漢江の河口に位置する江華島付近で日本が朝鮮を挑発して起こった武力衝突事件。朝鮮西岸海域を朝鮮に無断で測量中の日本の軍艦雲揚号が江華島、永宗島砲台と交戦した。雲揚号事件とも呼ばれる。）を機に、日本は朝鮮に迫り、翌1876年日朝修好条規（釜山他2港、仁川、元山を開かせ、日本の領事裁判権や関税免除を認めさせた不平等条約）を結び、朝鮮を開国させた。

台湾出兵の結果、日清両全権が調印した「互換條款」では①琉球の遭難者は「日本国属民等」と明記されていた②日本の出兵目的は「保民義挙」（＝自国民保護）のためだと主張しても清側は反対しないとされた③清国が支給する「撫恤銀」は遭難者とその遺族に直接、手渡されるのではなく日本政府に支払われた<sup>(27)</sup>こと等からそれは日本側に有利にできていた。つまり清国政府が琉球人を日本国籍保有者と認め、日本政府は琉球人に対して統治の権利と保護の義務があること、したがって琉球が日本領であることを客観的に承認したことを意味した<sup>(28)</sup>。こうした背景もあり江戸時代以来、島津藩と清国の両方の支配を受けていた琉球について、1879年（明治12）、明治政府は1872年（明治5）に置いた琉球藩

を廃して沖縄県を置いた（琉球処分）。清国は朝貢国琉球の喪失が朝貢国朝鮮の喪失に連動し、朝貢体制の瓦解につながることを恐れ、琉球の朝貢国の名目だけは残してほしいと日本に要求したが、日本は無視した。日本は西洋、欧米由来の万国公法を基準とし、清国は従来の朝貢関係の存続を基準としたため、両者の考えは噛み合わなかった。

日本は日朝修好条規締結後、朝鮮の首都漢城に日本公使館を開設し、朝鮮政府の求めに応じて軍事教官を派遣し、朝鮮国軍の近代化を援助することにした。同条規第一款には「朝鮮国は自主の邦」と規定されているが、これは華夷秩序からの自由とも解釈でき、清国は内心穏やかでなかったであろう。もっとも日本はそれほど清国を刺激するとは自覚していなかったと思われ、両国には認識のギャップが存在したようである<sup>(29)</sup>。

1882 年（明治 15）7 月、朝鮮で壬午軍乱（壬午事変）が起こる。日朝修好条規（1876 年）以来の日本の朝鮮進出に対する反感ががこの事件の底流にあり<sup>(30)</sup>、開化政策により財政難になったしわ寄せが旧式軍の待遇に反映し、兵士への久々の米の配給が分量不足で（砂が多量に混じっていたとも言う）、犯人が政府高官であることがわかり、ある兵士が抗議するとその兵士が処罰され、不満が爆発する。暴徒化した兵士、市民が日本人教官堀本少尉を殺し、日本公使館におしよせた。花房義實公使は自ら公使館に放火し仁川に逃亡する。清国に閔妃が救援依頼して 3,000 人の大軍を乗せた清国艦隊が到着し、日本も花房公使に軍艦三隻と 1,500 人の兵力をつけて仁川に送り返す。日清一触即発の危機となる。結局、清の馬建忠が軍乱の張本人、黒幕ともいうべき朝鮮軍を指揮する大院君を天津へ連れ去る。事前に交換条件として馬建忠は日本の要求を朝鮮に認めさせるから交渉を自分に委ねるように日本に申し入れていた。1882 年 8 月 30 日、済物浦条約が結ばれ日本は、犯人の処罰、賠償、日本公使館駐在権などを定めさせた。もっとも壬午軍乱の結末は、実際には馬建忠の定義した「属国自主」、つまり「属国」の実体化と（朝鮮）「自主」の名目化に即したもので、以後の清朝の朝鮮政策にもその路線が貫かれる<sup>(31)</sup>。全体として壬午軍乱で日本は朝鮮から後退し、それに代わって清の支配力が強まった<sup>(32)</sup>。

続く 1884 年（明治 17）12 月、漢城で甲申事変が起こる。6 月の清仏戦争で守りの清兵が少なくなった漢城で急進開化派（親日派）の金玉均らが 12 月 4 日、クーデターを起こしたのである。日本軍は一端、王宮を占拠するが、6 日清国軍の反撃で敗退し、8 日、（クーデター計画に関与していた）竹添公使は済物浦へ退去し、金玉均は日本へ亡命する。1885 年 4 月、日清両軍の撤兵、再出兵の際の事前通告（＝行文知照）などの内容で合意し天津条約が締結される。天津条約は朝鮮に対する清国の優越を否定したが、反日感情の高まりと急進開化派の失脚によって朝鮮における日本の政治的影響力はほとんどなくなってしまった<sup>(33)</sup>。

甲申事変の際、福沢諭吉（1834 年（天保 5）－1901 年（明治 34））や自由党の後藤象二郎は金玉均支援に動いた。（二人は横浜正金銀行に働きかけて 17 万円の政治資金を無担保で貸し付けている。）甲申事変の結末が報じられると、新聞各紙は清国を一斉に批難し、ナショナリズムが噴出する<sup>(34)</sup>。

甲申事変を支持した福沢諭吉は早くも明治初年、1868 年 8 月の『世界国尽』で「(支那) 徳を修めず知をみがかず、我より外に人なしと世間知らずの高枕、暴君汚吏の意にまかせ...」<sup>(35)</sup>と中国の中華思想を批判し、中国を「固陋」の国とみなしている。「東洋の老大朽木を一撃の下に挫折せんのみ」<sup>(36)</sup>（1882 年 8 月 21 日）と言い、甲申事変の直後の 12 月 23 日には「今回京城に於て我国の名誉、権理、利益に大侮辱大損害加へたる其主謀は支那人なり」<sup>(37)</sup>と中国を明らかに敵視している。1885 年（明治 18）3 月発表の「脱亜論」は前年の甲申事変の結果への失望の反映のみならず、福沢の朝鮮観、中国観を象徴的に表したものだと言つてよいであろう。

我国は隣国の開明を待て共に亜細亜を興すの猶予あるべからず、寧ろ其伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、その支那、朝鮮に接するの法も隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西洋人が之に接するの風に從て処分すべきのみ。悪友を親しむ者は共に悪名を免かるべからず。我れは心に於て亜細亜東方の悪友を謝絶するものなり<sup>(38)</sup>

福沢の中国観は『文明論之概略』で分けられた文明国、半開国、野蛮国の世界文明の三分類に即して言えば「固陋」の国の中国を「文明」（に入った）国の側の日本が討つという図式であり、福沢にとって日清戦争は正にその「文野の戦争」の顕現であった。1894 年 8 月 5 日、宣戦布告の 4 日後、「今度の戦争は（中略）文野明暗の戦（中略）世界の文明の為に戦ふもの」<sup>(39)</sup>と言う。福沢は「文明」とは「相對したる語」で「唯野蛮の有様を脱して次第に進むものを云うなり」<sup>(40)</sup>と言っているから、「野蛮」を固定的にとらえていたわけではなく、そうした「輕重長短善惡是非等の字は相對したる考より生じたるものなり」（『文明論之概略』卷三之一）という「作用的」（＝相對的）思考は石橋湛山の師、田中王堂の激賞するところとなっている<sup>(41)</sup>。儒教の「智徳」を「智」と「徳」に分け、更に有形の「智」を「公智」（＝経済学・政治学等社会を利する智慧）と「私智」（＝物理学・化学などの自然科学の智（＝知）識）に分け、「公智」に最高の地位を与え、「智」こそは文明的な知識・知性である<sup>(42)</sup>と福沢は考えた。「徳」などは成果を外からは確かめようのない無形の教化として退けている。（それに対して「智」は外から確かめられる、有形の教化



であるとする。)

福沢の中国観は日本に古くから存在する小中華主義の表出とも考えられる。日本はその意味で冊封体制の外にあったと言ってもよい。しかし、総じての福沢の中国観は、福沢の激しい中国批判の言辞から考えると、中国輕侮の一方の極を代表していると言えるであろう。以下、明治を代表する知識人の中国観を考察してみることにする。

徳富蘇峰(1863(文久3)－1957(昭和32))は1886年(明治19)7月『将来の日本』を出版し、自由民権運動が衰退した時に、日本の将来の社会的進化の道＝生産主義→平民主義→平和主義の具体的な構想(＝バラ色の未来)を示して<sup>(43)</sup>当時の読者に広くアピールした。日清戦争前の1888年(明治21)、条約改正問題をめぐって、平民的欧化主義を唱える徳富蘇峰らと近代的民族主義、国粋主義を主張する三宅雪嶺、志賀重昂、陸羯南<sup>しげたか くがかつなん</sup>らの政教社系の間で論争がくりひろげられたが、徳富蘇峰らの民友社は便宜主義的に現行条約より改正されている事実を評価して政府案(＝大隈重信の改正案)に賛成に回った。蘇峰も大勢に従い日清戦争を「義戦」ととらえ支持した。三国干渉後、「平和の福音」から「力の福音」に転換する。第2回目の中国旅行記(1918年(大正7))『支那漫遊記』では中国人の批判をしつつも「人文の開発」に於いては「其の優位の位置を占むるものと云ふも過言にあらず。」<sup>(44)</sup>と人文面での中国を高く評している。

政教社は欧化主義的風潮(具体的には1884年(明治17)から1887年(明治20)にかけての鹿鳴館時代<sup>ありのり</sup>)に対する反発や森有礼文部大臣の大学干渉への反発から結成されたもので、官からはみ出た官学のエリートが「民」の側に立って結成されたものであるが、結成後の関係者には官学出身でない内藤湖南のような中国、日本理解において傑出した人物がいる。また、中には志賀重昂のような、後にアジア侵略肯定論者となる者もいる。

勝海舟(1823年(文政6)－1899年(明治32))は旧幕臣である。西郷隆盛との直談判で江戸城無血開城を実現したことで夙<sup>つと</sup>に有名であるが、1823年(文政6)に江戸本所亀沢町に生まれ、1899年(明治32)1月19日、77歳で亡くなっている。

1863年(文久3)4月27日、木戸孝允と対馬藩の大島友之丞が来訪し、攘夷のエネルギーを朝鮮に向けることを臭わせた。それに対し、勝は「今我邦より船艦を出だし、弘く亜細亜各国の主<sup>しゅ</sup>に説き、横縦連合共に海軍を盛大し、有無を通じ學術を研究せずんば、彼が蹂躪を遁がるべからず。先ず最初、隣国朝鮮よりこれを説き、後支那に及ばんとす」<sup>(45)</sup>と回答する。アジア連合論である。海舟にこれから最晩年の日清戦争期までアジア侵略的要素は皆無である<sup>(46)</sup>。

日清戦争の時、「其軍更無名」(其の軍更に名無し)＝「名」(理由)のない戦争」と日清戦争を批判する部分を含む詩を作り、海舟は相手は「清国軍」ではなく「李鴻章関係の

兵」が動いたまで<sup>(47)</sup> だから清国正規軍とみなして戦争を仕掛けてはいけないと言っている。戦後、ロシア、ドイツ、フランスの三国干渉が起こり、それが中国分割を進め日本に不利益になったことを「それは最初から分つて居た事だ。」<sup>(48)</sup>と述べた。「支那は国家ではない。あれはただ人民の社会だ。」<sup>(49)</sup>と言うのは後に内藤湖南が言った、中国における国家と社会の分離、乖離を指しており、「支那は流石は大国だ。その国民に一種気長く大きなところがあるのはなかなか短気な日本人などには及ばないヨ。」<sup>(50)</sup>との言辞は中国に尊敬の念を持っていたからである。勝に中国への軽侮心はなく、海舟は日中提携論者であった。

中江兆民（1847年（弘化4）－1901年（明治34））は『民権訳解』を漢文で書いたが、その前に漢文の力を練磨するため岡松甕谷<sup>おかまつおうこく</sup>の塾に入門している。また、東京外国語学校校長になった際、徳性の涵養のために孔孟の書を教えようとしたこと、「リベルテーモラル」、「心思の自由」を『孟子』の「浩然ノ氣」になぞらえて把握したこと<sup>(51)</sup>など中国との親和性が非常に高い。兆民には漢学の教養があり、西洋の人文科学を日本に紹介するには漢文を用いるしかないという考えがあった。漢学の教養は中国への尊敬を生み、兆民はまた『莊子』『孟子』、孔孟の教を尊重し、「義」を「利」より重視した。（この点、内村鑑三と似ている。）もっとも他の自由民権派と同様、『三酔人経綸問答』の「豪傑君」的侵略主義を肯定するようなところもあったことは否定しがたい。（西洋）「文明」が必ずしも「野蛮」よりすぐれたものではないと考え、「進化」も歩んだ跡<sup>あと</sup>なのであるから、それぞれの「進化」があると考えた<sup>(52)</sup>。兆民に中国蔑視はなく、基本的に日中提携論者であったと考えられる。

岡倉天心（1862年（文久2）－1913（大正2））は「武」ではなく、「文」、就中、「美」<sup>なかんずく</sup>を中心としたアジアとの連帯の道を模索した。天心は1893年（明治26）7月に宮内省の命で中国に出張し、同年12月に帰国している。翌年3月「支那南北の区別」を執筆し、中国の南北の相違について述べ、自ら行った講演と同題の「支那の美術」を4月、東京美術学校校友会誌『錦巷雜綴』<sup>ぎんきょうざつ</sup>に掲載している。「支那の美術」では、中国にはヨーロッパにヨーロッパという「通性（＝共通性）」がないのと同様、中国という「通性」はないと指摘している<sup>(53)</sup>。

天心にとって、中国は、西洋の衝撃に対して対抗すべき「アジア」の一員であり、日本に大きな影響を与えた隣国であった。中国の南北の相違を述べ、ヨーロッパとの共通性を述べる根拠は、その中国旅行にあった。天心には「日常生活の観察」が「そのままある文化圏と別の文化圏の比較論に吸収されてゆくという自然な傾き」<sup>(54)</sup>が存在する。また、「個別の着実な観察」と「大きな体系的構想」とをたえず「有機的に」結びつけようとした<sup>(55)</sup>のが、天心の美術研究の方法であった。天心は中国よりインドに一体感を感じたが、それ

は英語に通じていたからであるようであり、天心はインドに日本文明の故郷を見、中国文明とインド文明は同じ源から出ており、極東の日本はインド文明を中国を通じて移入したと考えていたようである<sup>(56)</sup>。

高山樗牛（1871年（明治4）－1902年（明治35））は本能的欲望（樗中の「性欲」という語は広く本能的欲望のことを指す）の満足が「人生の至楽」であると主張した。（（1901年）「美的生活を論ず」。）日清戦争前の1891年（明治24）「漢学の衰退」では日本文学の基礎をなす「支那文学」（中国文学）の重要性を力説したが、日清戦争後の1897年（明治30）「支那文学の価値」では「支那文学」は「我が国民文学の進歩に裨益するものに非ず。歴史的意義を離れて其の価値の称すべきもの甚だ少し。」と述べ「支那文学」を否定している<sup>(57)</sup>。日清戦争が日本の中国観の分水嶺をなしていることを樗牛は文学観の面で如実に顕現している。

石川啄木（1886年（明治19）－1912年（明治45））は1910年（明治43）「時代閉塞の現状」で樗牛の個人主義を「自然主義の先蹤<sup>せんしやう</sup>」<sup>(58)</sup>であるとしているが、国家を敵として見据え、1908年（明治41）の「空中書」では「帝国は未だ嘗て清露両国に勝たざるなり。敗れたるものは、清国に非ずして北京政府と其軍隊のみ。露国に非ずしてザールの政府と其軍隊のみ」<sup>(59)</sup>と述べているから、中国やロシアが「敗れた」のは武の面でのそれにすぎないと考えていたことが見てとれる。啄木は支那分割論を支持したが、1911年（明治44）辛亥革命の起こったとき、「革命戦が起つてから朝々新聞を読む度に、支那に行きたくくなります。さうして支那へ行きさへすれば病氣などはすぐ直つてしまふやうな気がします」<sup>(60)</sup>と記し、当時の日本の中国への熱気のような雰囲気を反映した文章を残している。

#### 四、結語

以上、明治時代の「日本の中国観」を考察してきた。明治維新以来、日本は西欧の「万国公法」を基準として中国に対したが、清国は冊封体制、朝貢体制の維持を基本として日本に対処した。日本は明治前期、中国を政治的に「固陋<sup>ろう</sup>」の国と見、日清戦争後は国家形成力のない中国を軽侮した。もっとも中国を軽侮する者だけではなく、すでに考察したように勝海舟、岡倉天心、宮崎滔天、吉野作造、石橋湛山、内村鑑三のような日中提携論者もいた。内藤湖南は文化的に中国のことを尊敬していた。帝国主義者となった徳富蘇峰も中国には一目置くところがあった。石川啄木は国家そのものに対して対決姿勢をとり、その視点から中国蔑視からは自由であった。

思うに、日本の中国への軽侮心は明治以来のもの、より古くは日本の小中華主義に由来するものである。日本には中国に対する対抗心、「負けじ魂」<sup>(61)</sup>（徳富蘇峰の言った言葉）

が存在し、それが強く出すぎると軽侮心になる。明治以降、日清・日露戦争を経て日本は近代化＝欧米化を成し遂げ、アジアにもそれを成し遂げさせる使命＝道義があると思ひ込み、アジア・モンロー主義とともに中国へ侵攻していった。政治・軍事を中心とするのではなく、文化を中心とする中国観の新たなる創出が今、必要とされている。そう思うのは筆者一人ではないであろう。

〔注〕

- (1) 小倉 (2013) pp.166-168
- (2) 小倉 (2013) p.203
- (3) 小倉 (2013) pp.109-112
- (4) 松本 (1995) 〈解説〉吉野作造 (1995) 『吉野作造選集』岩波書店 (以下、選集と略す。) 11 p.379。
- (5) 吉野作造 (1927) 「我国近代史に於ける政治意識の発生」 (1995) 『選集』 11 pp.226-227
- (6) 吉野作造 (1927) 「我国近代史に於ける政治意識の発生」 (1995) 『選集』 11 pp.227-228
- (7) 牧原憲夫 (2006) p.95
- (8) 小倉 (2013) pp.199-200 参照。
- (9) 成田 (2007) はじめに V
- (10) 西田 (2009) 序章 近現代における政治思想の軌跡 西田 (2009) p.15。
- (11) 毛利 (1996) pp.67-68
- (12) 毛利 (1996) p.68
- (13) 毛利 (1996) p.73
- (14) 毛利 (1996) p.74
- (15) 毛利 (1996) pp.192-194
- (16) 毛利 (1996) まえがき i
- (17) 毛利 (1996) pp.115-116
- (18) 毛利 (1996) p.142
- (19) 毛利 (1996) p.125
- (20) 毛利 (1996) p.151
- (21) 毛利 (1996) pp.167-168
- (22) 松本 (2011) p.61
- (23) 松本 (2011) p.61
- (24) 松本 (2011) pp.59-76
- (25) 松本 (2011) p. 126

- (26) 毛利 (1996) p.174
- (27) 毛利 (1996) p.176
- (28) 毛利 (1996) p.176
- (29) 毛利 (1996) p.185
- (30) 松永 (2001) pp.181-182
- (31) 岡本 (2011) pp.144-155
- (32) 松永 (2001) p.183
- (33) 牧原 (2006) pp.117-118
- (34) 牧原 (2006) p.117
- (35) 慶応義塾編 (1958-1964) 第 2 巻 p.594 安川寿之輔 (2000) 資料所収
- (36) 「日支韓国の関係」 慶応義塾編 (1958-1964) 第 8 巻 p.305
- (37) 「朝鮮事変の処分法」 慶応義塾編 (1958-1964) 第 10 巻 p.150
- (38) 福沢諭吉 (1885) 『脱亜論』 福沢諭吉著 岩谷十郎 西川俊作編 (2003) 第 8 巻 pp.264-265
- (39) 「直に北京を衝く可し」 慶応義塾編 (1958-1964) 第 14 巻 p.500
- (40) 福沢諭吉 (1885) 『文明論之概略』 福沢諭吉著 岩谷十郎 西川俊作編 (2002) 第 4 巻 p.57
- (41) 田中王堂 (1987) p.63 半沢弘 (1975) 朝日ジャーナル編集部編 (1975) 所収 pp.268-269
- (42) 高坂正顕 (1999) p.95 子安宣邦 (2005) pp.184-185
- (43) 色川大吉 (2008) p.41
- (44) 徳富蘇峰 1918 年 (大正 7) 監修小島晋治 (平成 11) pp.391-392
- (45) 松浦玲 (2010) pp.214-215
- (46) 松浦玲 (2010) p.215
- (47) 勝海舟／江藤淳・松浦玲編 (2000) p.283
- (48) 勝海舟／江藤淳・松浦玲編 (2000) pp.270-271
- (49) 勝海舟／江藤淳・松浦玲編 (2000) p.284
- (50) 勝海舟／江藤淳・松浦玲編 (2000) p.145
- (51) 松本 (1996) 第六章 pp.160-161
- (52) たとえば『三酔人経綸問答』 中江兆民 (1984) pp.257-258
- (53) 拙著 (2011) p.153 参照
- (54) 大岡 (昭和 50) p.28
- (55) 大岡 (昭和 50) p.28
- (56) 拙著 (2011) p.168 梅原猛 (1976) 解説 岡倉天心 (1976) 筑摩書房所収
- (57) 拙稿 (2012) 日本比較文化学会 (2012) No.101 p.24

- (58) 石川啄木 (明治 43) 石川啄木 (1980) 第四卷 p.270
- (59) 石川啄木 (1980) 第四卷 p.144
- (60) 石川啄木 (1979) 第七卷 p.370
- (61) 徳富蘇峰 (2007) p.137 藤田昌志 (2011) 日本比較文化学会 (2011) p.18

# 〔引用文献・参考文献〕

- (1) 小倉和夫 (2013) 『日本のアジア外交 二千年の系譜』 藤原書店
- (2) 拙稿『日本の中国観 (日本の原始－近世の歴史に関連して)』
- (3) 松本三之介 (1995) 〈解説〉 吉野作造 (1995) 『選集』 11 所収
- (4) 吉野作造 (1995) 『選集』 11 岩波書店
- (5) 吉野作造 (1927) 「我国近代史に於ける政治意識の発生」 吉野作造 (1995) 『選集』 11 所収
- (6) 牧原憲夫 (2006) 『民権と憲法シリーズ 日本近現代史②』 岩波書店 岩波新書 (新赤版) 1043
- (7) 成田龍一 (2007) 『大正デモクラシー シリーズ日本近現代史④』 岩波書店 岩波新書 (新赤版) 1045
- (8) 西田毅 (2009) 序章 近現代における政治思想の軌跡 西田 (2009) 所収
- (9) 西田 (2009) 『概説 日本政治思想史』 ミネルヴァ書房
- (10) 伊藤之雄 (2010) 『日本の歴史② 政党政治と天皇』 講談社 講談社学術文庫
- (11) 毛利敏彦 (1996) 『台湾出兵』 中央公論社 中公新書 1313
- (12) 松本三之介 (2011) 『近代日本の中国認識』 以文社
- (13) 松永昌三 (2001) 『福沢諭吉と中江兆民』 中央公論新社 中公新書 1569
- (14) 岡本隆司 (2011) 『李鴻章－東アジアの近代』 岩波書店 岩波新書 (新赤版) 1340
- (15) 慶応義塾編 (1958－1964) 『福沢諭吉全集』 岩波書店
- (16) 安川寿之輔 (2000) 資料「福沢諭吉のアジア認識の軌跡」 高文研 安川 (2000) 所収
- (17) 安川寿之輔 (2000) 『福沢諭吉のアジア認識 \*日本近代史像をとらえ返す』 高文研
- (18) 福沢諭吉「日支韓三国の関係」 慶応義塾編 (1958－1964) 『福沢諭吉全集』 第 8 巻所収
- (19) 福沢諭吉「朝鮮事變の処分法」 慶応義塾編 (1958－1964) 『福沢諭吉全集』 第 10 巻所収
- (20) 福沢諭吉「脱亜論」 福沢諭吉著 岩谷十郎 西川俊作編 (2003) 第八巻所収
- (21) 福沢諭吉著 岩谷十郎 西川俊作編 (2003) 『福沢諭吉著作集』 慶応義塾出版会
- (22) 福沢諭吉「直に北京を衝く可し」 慶応義塾編 (1958－1964) 『福沢諭吉全集』 第 14 巻所収
- (23) 福沢諭吉 (1875) 『文明論之概略』 福沢諭吉著 岩谷十郎 西川俊作編 (2002) 慶応義塾出版会 第 4 巻所収
- (24) 田中王堂 (1987) 『福沢諭吉』 みすず書房

- (25) 半沢弘 (1975)「田中王堂《多元的文明論の主張》」 朝日ジャーナル編集部編 (1975) 所収
- (26) 朝日ジャーナル編集部編 (1975)『新版 日本の思想家 中』朝日新聞社 朝日選書 45
- (27) 高坂正顕 (1999)『明治思想史』燈影舎
- (28) 子安宣邦 (2005)『福沢諭吉『文明論之概略』精読』岩波書店 岩波現代文庫
- (29) 色川大吉 (2008)『明治精神史』(下) 岩波書店 岩波現代文庫 学術 200
- (30) 徳富蘇峰 (1918)『支那漫遊記』監修 小島晋治 (平成 11) 第 6 巻所収
- (31) 監修 小島晋治 (平成 11)『大正中国見聞録集成』ゆまに書房
- (32) 松浦玲 (2010)『勝海舟』筑摩書房
- (33) 勝海舟／江藤淳・松浦玲 (2000)『氷川清話』講談社 講談社学術文庫
- (34) 松本三之介 (1996) 第六章 中江兆民における伝統と近代—その思想構築と儒教の役割— 松本三之介 (1996) 所収
- (35) 松本三之介 (1996)『明治思想における伝統と近代』東京大学出版会
- (36) 藤田昌志 (2011)『明治・大正の日中文化論』三重大学出版会
- (37) 大岡信 (昭和 50)『岡倉天心』朝日新聞社 朝日評伝選四
- (38) 藤田昌志 (2012)「高山樗牛の日本論・中国論」日本比較文化学会 (2012) No.101 所収
- (39) 日本比較文化学会 (2012)『比較文化研究』No.101
- (40) 石川啄木 (明治 43 年)「時代閉塞の現状」 石川啄木 (1980) 所収
- (41) 石川啄木 (1980)『石川啄木全集』第四巻 評論・思想 筑摩書房
- (42) 石川啄木 (1979)『石川啄木全集』第七巻書簡 筑摩書房
- (43) 藤田昌志 (2012)「石川啄木の日本論・対外論」 日本比較文化学会 (2012) No.104 所収
- (44) 日本比較文化学会 (2012)『比較文化研究』No.104
- (45) 榎本泰子 (2013)『ミネルヴァ日本評伝選 宮崎滔天—万国共和の極楽をこの世に—』ミネルヴァ書房
- (46) 徳富蘇峰 (2007)『徳富蘇峰 終戦日記Ⅲ—『頑蘇夢物語』歴史篇』講談社 p.137
- (48) 藤田昌志 (2011)「徳富蘇峰の日本論・中国論」 日本比較文化学会 (2011) No.96 所収
- (49) 日本比較文化学会 (2011)『比較文化研究』No.96
- (50) 中江兆民 (1984)『中江兆民全集』8 岩波書店

(ほぼ【注】の提出順である。)